



2025年5月8日

各位

会社名 ヤマハ株式会社  
代表者名 代表執行役社長 山浦 敦  
(コード番号 7951 東証プライム)  
問合せ先 執行役員コーポレート・コミュニケーション部長 杉山 啓子  
(TEL 053-460-2210)

## 2025年3月期 決算の概要と2026年3月期 業績予想について[IFRS]

### □ 2025年3月期 決算の概要 — 売上収益はほぼ前期並み・事業利益は増益 —

2025年3月期の売上収益は、中国の市況低迷による楽器販売の不振が続いたものの、法人向け音響機器の需要増やデジタルピアノの販売回復に加え、為替の円安による影響もあり、ほぼ前期並みの水準を維持し、前期に対して8億円(0.2%)減少の4,621億円となりました。事業利益は、実質減収による減益を為替の円安による影響や生産構造改革効果等でカバーし、前期に対し31億円(9.1%)増加の367億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、ピアノ製造設備の減損等、構造改革費用143億円を計上したことなどにより、163億円(55.0%)減少の134億円となりました。

### <事業セグメント別の売上収益・損益の状況>

#### ● **楽器事業**

##### 売上収益 2,961億円(前期比 3.0%減) 事業利益 221億円(前期比 12.8%減)

アコースティックピアノは、中国における市況低迷が継続したことにより大幅な減収となりました。電子楽器は、デジタルピアノの販売およびシェアの回復が寄与し前期並みの収益となりました。管弦打楽器は、米国における財政支援の終了により減収となりました。ギターはほぼ前期並みの実績となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し、91億円の減収となりました。事業利益は、32億円の減益となりました。

#### ● **音響機器事業**

##### 売上収益 1,284億円(前期比 6.0%増) 事業利益 118億円(前期比 84.4%増)

個人向け事業は、ホームオーディオの縮小により大幅な減収となりました。法人向け事業は、業務用音響機器の需要増により大幅な増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し73億円の増収となりました。事業利益は、54億円の増益となりました。

#### ● **部品・装置、その他の事業**

##### 売上収益 376億円(前期比 2.8%増) 事業利益 28億円(前期比 47.1%増)

電子デバイスは、車載オーディオが好調に推移したことにより大幅な増収となりました。自動車用内装部品、FA機器、ゴルフ用品は、減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し10億円の増収となりました。事業利益は、9億円の増益となりました。

□ 2026年3月期業績予想 — 楽器事業の収益改善を織り込み、減収・増益を予想 —

事業環境は依然として先行きが不透明な状況が続いていますが、楽器事業の実質増収や、生産構造改革効果等による収益改善を織り込み、2026年3月期の通期業績予想は、売上収益4,550億円（前期比1.5%減）、事業利益400億円（前期比8.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益285億円（前期比113.5%増）といたします。

なお、2025年4月以降に追加された米国相互関税の影響につきましては、現時点で不透明な要素が多く、業績予想には織り込んでおりません。

本予想における想定為替レートは、対USドル145円、対ユーロ160円です。

注1) 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

注2) 文章中の売上収益、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

## 2025年3月期業績資料 &lt;IFRS&gt;

ヤマハ株式会社  
2025年5月8日

## (1) 主要財務指標

	前期実績		当期予想 (25/2/5発表)		当期実績		次期予想	
	24年3月期		25年3月期		25年3月期		26年3月期	
売上収益	4,629億円		4,600億円		4,621億円		4,550億円	
うち国内	1,092億円	(23.6%)	1,052億円	(22.9%)	1,068億円	(23.1%)	1,130億円	(24.8%)
うち海外	3,537億円	(76.4%)	3,548億円	(77.1%)	3,553億円	(76.9%)	3,420億円	(75.2%)
事業利益 <sup>(e1)</sup>	337億円 (7.3%)		330億円 (7.2%)		367億円 (7.9%)		400億円 (8.8%)	
営業利益	290億円 (6.3%)		175億円 (3.8%)		207億円 (4.5%)		385億円 (8.5%)	
税引前利益	376億円 (8.1%)		200億円 (4.3%)		225億円 (4.9%)		405億円 (8.9%)	
当期利益 <sup>(e2)</sup>	296億円 (6.4%)		135億円 (2.9%)		134億円 (2.9%)		285億円 (6.3%)	
為替レート(決済レート) <sup>(e3)</sup>	144円/US\$ 146円/EUR		152円/US\$ 164円/EUR		153円/US\$ 164円/EUR		145円/US\$ 160円/EUR	
ROE	6.1%		2.7%		2.8%		6.3%	
ROIC <sup>(e4)</sup>	5.5%		4.5%		4.4%		6.0%	
ROA	4.7%		2.1%		2.1%		4.8%	
1株当たり利益 <sup>(e5)</sup>	58.6円		27.7円		27.6円		62.9円	
設備投資額 (減価償却費)	271億円 (138億円)		200億円 (145億円)		200億円 (143億円)		150億円 (140億円)	
研究開発費	269億円		265億円		270億円		280億円	
(キャッシュフロー)								
営業活動	438億円		675億円		553億円		530億円	
投資活動	△159億円		△35億円		81億円		△150億円	
フリーキャッシュフロー	279億円		640億円		634億円		380億円	
期末在庫高	1,641億円		1,430億円		1,505億円		1,400億円	
(要員数)								
国内	5,532人		5,600人		5,574人		5,600人	
海外	14,112人		13,500人		13,375人		12,700人	
正社員計 <sup>(e6)</sup>	19,644人		19,100人		18,949人		18,300人	
正社員外要員(期中平均)	6,871人		5,600人		5,704人		5,600人	
(事業別売上収益)								
楽器	3,052億円 (65.9%)		2,940億円 (64.0%)		2,961億円 (64.1%)		2,980億円 (65.5%)	
音響機器 <sup>(e7)</sup>	1,211億円 (26.2%)		1,290億円 (28.0%)		1,284億円 (27.8%)		1,370億円 (30.1%)	
その他 <sup>(e7)</sup>	366億円 (7.9%)		370億円 (8.0%)		376億円 (8.1%)		200億円 (4.4%)	
					[1,478億円] [32.0%]		[182億円] [3.9%]	
(事業別事業利益 <sup>(e1)</sup> )								
楽器	253億円		210億円		221億円		275億円	
音響機器 <sup>(e7)</sup>	64億円		100億円		118億円		120億円	
その他 <sup>(e7)</sup>	19億円		20億円		28億円		5億円	
					[143億円]		[3億円]	

## (2) 売上収益の内訳(事業別、地域別)

25年3月期 (24/4月-25/3月)	楽器		音響機器		その他		合計	
	売上収益	前期比 <sup>(e8)</sup>	売上収益	前期比 <sup>(e8)</sup>	売上収益	前期比 <sup>(e8)</sup>	売上収益	前期比 <sup>(e8)</sup>
日本	590億円	99%	328億円	105%	150億円	81%	1,068億円	98%
北米	824億円	93%	310億円	97%	89億円	112%	1,223億円	95%
欧州	619億円	95%	339億円	103%	2億円	122%	960億円	98%
中国	342億円	76%	54億円	93%	108億円	158%	504億円	87%
その他	586億円	101%	253億円	110%	27億円	66%	866億円	102%
合計	2,961億円	94%	1,284億円	103%	376億円	99%	4,621億円	97%

\*1 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

\*2 当期利益=親会社の所有者に帰属する当期利益

\*3 為替レートは、利益に影響を及ぼすヤマハの輸出入決済レートを記載しています。

\*4 ROIC=税引後事業利益÷(親会社の所有者に帰属する株主資本+有利子負債)

\*5 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算出しています。

\*6 要員数=期末社員在籍数

\*7 2025年3月期実績の[ ]は2026年3月期からの音響機器、その他の区分変更を適用した場合の数値を記載しています。

\*8 前期比は為替を除いた実質ベースでの前期比増減を表しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。